

# ふんね

やまざと

VOL.58

[6月定例議会号]  
令和2年8月15日

題字揮毫者: 大里耕守氏



「A-life なんかん」のみなさん 『生の声を聴く』コーナー(14頁)に登場

- 会員数：700名
- 主な活動：A-life はみんなと共につくるクラブ、みんなで支えあうクラブです。学びあい、教えあい、励ましあい、助けあい、一人ひとりが A-life のメンバーとしてスポーツ文化を豊かにし、スポーツ文化を楽しむクラブです。子どもから大人まで、好きな種目を目的に合わせて選択し、活動できるクラブです。

## なんかんのギカイ

南関町議会の内容を分かりやすくお伝えします。

# 新型コロナウイルス感染防止対策

6月議会は、5月25日の緊急事態解除後の6月9日～11日でしたが、下記のように感染防止策を実施して、開催しました。

## ■ 発言中の飛沫感染対策として、透明ビニールシートを取り付けました。



執行部側



議員側

議会には発言者の声をスピーカーで拡張する設備がないため、また議事録作成のための録音音質を確保するために、マスクを外して発言することにしました。その際の飛沫感染防止のために発言者の前面に透明ビニールシートを設置しました。

※資材は株式会社モロフジケミカル様より町に寄贈されたものを使用しました。



設置作業中

## ■ 入場者はマスク着用と手の消毒



## ■ 1時間ごとに窓を開け換気



## ■ 議場内の人数と滞在時間を削減

- 傍聴は報道機関のみにしました。
- 発言のない課長は、退席。
- 一般質問は、ポイントを絞って要領よく進めました。



この議案が可決されました。

### 1 〈議案第51号〉 工事請負契約の締結について

1. 工事名 南関町庁舎等建設工事
2. 工事現場 南関町大字関町地内
3. 工期 議会の議決を得た日の翌日から、令和3年12月28日
4. 契約金額 15億4000万円
5. 契約の相手方 東急・興亜特定建設工事共同企業体  
共同企業体の代表者  
福岡県福岡市博多区祇園町2番地1号  
東急建設株式会社 執行役員支店長 久田 浩司
6. 入札の方法 条件付一般競争入札



討議

討議なし



採決

異議なし



### 2 〈議案第49号〉 せきすい斎苑改築工事請負契約の締結について

1. 工事名 せきすい斎苑改築工事
2. 工事現場 南関町大字下坂下地内
3. 工期 議会の議決を得た日の翌日から、令和3年3月19日まで
4. 契約金額 2億2990万円
5. 契約の相手方 熊本県玉名郡南関町大字上長田670番地2  
株式会社 原賀工務店 代表取締役 松本 泰典
6. 入札の方法 指名競争入札



討議

討議なし



採決

異議なし



### 3 〈議案第50号〉 せきすい斎苑火葬炉改修工事請負契約の締結について

1. 工事名 せきすい斎火葬炉改修工事
2. 工事現場 南関町大字下坂下地内
3. 工期 議会の議決を得た日の翌日から、令和3年3月19日まで
4. 契約金額 1億4850万円
5. 契約の相手方 富山県富山市奥田新町12番地3号  
株式会社 宮本工業所 代表取締役 宮本 芳樹
6. 入札の方法 随意契約

※随意契約とは、競争の方法によらないで、普通地方公共団体が任意に特定の相手方を選択して締結する契約方法をいう。

随意契約にした理由： 特殊な設備で国内に数少ないメーカーしかなく、設置後のメンテナンスにもつながり、また今回は炉の増設でもあり、これまでのメーカーとの随意契約とした。



討議

討議なし



採決

異議なし





町長提出議案・・・25件

議員提出議案・・・0件

## 専決処分の報告と承認

※専決処分……地方公共団体の長が地方自治法の規定に基づいて、議会の議決・決定の前に自ら処理すること



〈議案第27号〉町税条例等の一部改正／令和2年3月31日専決	ひとり親控除見直し、固定資産の現使用者を所有者とみなし課する、葉巻たばこの重量性から本数性へ等。4/1 施行のため専決。	全会一致承認
〈議案第28号〉国民健康保険税条例の一部改正／令和2年3月31日専決	課税限度額の引き上げ、5割軽減・2割軽減の基準額の見直し。4/1 施行のため専決。	全会一致承認
〈議案第29号〉固定資産評価審査委員会条例の一部改正／令和2年3月31日専決	「情報通信技術利用法」を「情報通信技術活用法」に改める等。4/1 施行のため専決。	全会一致承認
〈議案第30号〉令和元年度南関町一般会計補正予算(第7号)／令和2年3月31日専決	歳入歳出総額からそれぞれ23,826千円を減額とし、総額をそれぞれ5,987,115千円とする。歳入歳出調節のために専決。	全会一致承認
〈議案第31号〉令和2年度南関町一般会計補正予算(第1号)／令和2年5月1日専決	特別定額給付金、なんかんトッパ商品券交付金及び事務費。コロナ対策をスピード感を持って対応するために専決。	全会一致承認



## 町民の消費生活の安定及び向上を図り、安全で安心できる暮らしの実現に資するため条例の制定

〈議案第32号〉南関町消費生活安心条例の制定	消費者保護のための地方自治体が制定する条例。悪質な訪問販売等から消費者被害の防止のため。玉名市、玉東町、南関町、及び和水町は相互に連携を図りながら協力し実施していく。	全会一致可決
------------------------	---	--------



## 町条例の一部改正する条例

※国法令の改正に伴い、町条例の改正を行うもの

〈議案第33号〉南関町税条例の一部 〈議案第34号〉南関町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準の一部 〈議案第35号〉南関町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部 〈議案第36号〉南関町国民健康保険条例の一部 〈議案第37号〉南関町後期高齢者医療に関する条例の一部 〈議案第38号〉南関町介護保険条例の一部	全会一致可決
--	--------

## 令和2年度南関町会計補正予算について

〈議案第39号〉一般会計補正予算(第2号)      〈議案第40号〉国民健康保険特別会計補正予算(第1号) 〈議案第41号〉公共下水道特別会計補正予算(第1号) 〈議案第42号〉簡易下水道特別会計補正予算(第1号) 〈議案第43号〉介護保険特別会計補正予算(第1号) 〈議案第44号〉浄化槽整備推進特別会計補正予算(第1号)	全会一致可決
---	--------

## 町道の路線廃止・認定について

〈議案第45号〉町道の路線廃止 南関町大字小原字四ツ山1518番地から大字上長田字前田299番1地先 〈議案第46号〉町道の路線認定 南関町大字小原字四ツ山2102番1地から大字上長田字前田353番1地先 〈議案第47号〉町道の路線廃止 南関町大字上長田字前田374番1地先から大字上長田字永見出887番1地先 〈議案第48号〉町道の路線認定 南関町大字上長田字前田299番1地先から大字上長田字永見出887番1地先	全会一致可決
---	--------



近年、介護のあり方についてマスコミなどで取り上げられる事が多くなってきているように思えるが、それは介護する方される方、双方を取り巻く環境の変化によるものではないだろうか。現在においては、さまざまな要因の中、高齢者世帯が増え、老々介護、更には認認介護まで大きな社会問題になってきている。

しかし、この南関町においては、表から読み取れるように、要支援の方についてはH21年3月からH26年3月にかけては上昇傾向にあったが、それ以降は減少傾向に向かっている。これは今南関町の各地区で行われている、健康体操・サロン活動等も大きく影響しているのではないかとと思われる。また要介護の方についていえば、認定度5の方は過去10年間でも横ばいを保っているが、要介護1の方においては若干の増加がみられる。しかしながら要介護2・3・4の方については、増加傾向にあったが、H26年頃から、ほぼ横ばいとなっている。このことから見ても一概には言えないが、現時点での南関町の取組は成功しているのではないだろうか。

また認知症の方に対しては、誰かが注意していれば自立出来る段階から、専門医療を必要とする方まで、その症状はまちまちだが、現在535名が把握されている。このことに関しても今後の推移を見守りながら対応していかなければならないと思う。まだ現在では認知症の回復は難しいと云われているが、その進行を抑えることは可能ではないだろうか。昔から「身体も心も健康」という言葉があるように出来るだけ身体を動かし、多くの人と会話を交えながら笑って過ごす。一人で考えず、一人で悩まないことが大事ではないだろうか。

現在は介護の社会化が進んでいるとはいえ、介護疲れから起こる様々な事件・事故、または介護を理由にした離職等、多くの問題が後を絶たない。今後少子高齢化がますます加速していく中、サービスと費用負担

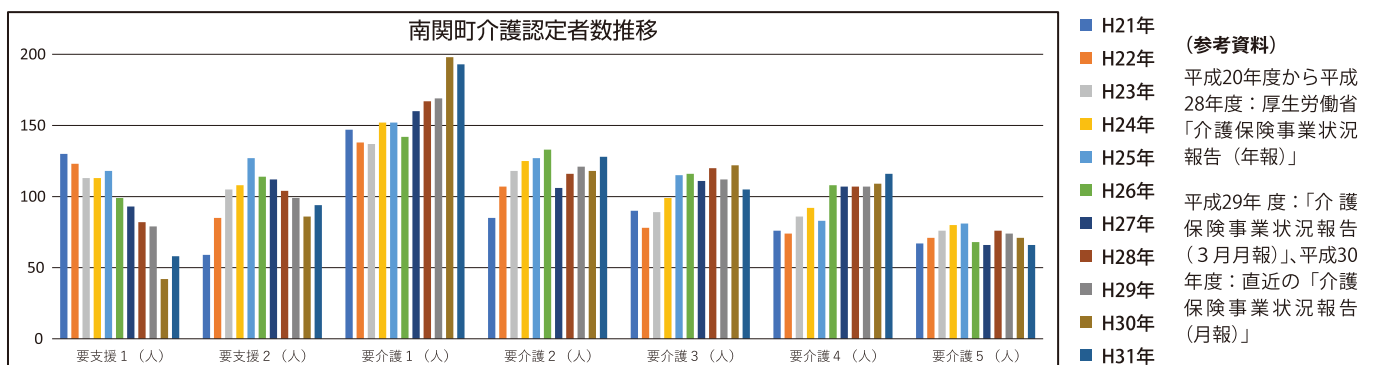
のバランスを取りながら、更には介護の仕事の価値を認めたいと、今こそ介護保険制度設立時の理念であるところの「自立支援」に立ち返り、これからは南関町だけでなく、広域あるいは社会全体で取り組んでいくべきだと思う。

そのような中、今また在宅介護が見直されてきている。例えば長野県栄村という所では、人口2034人・高齢化率49.16%(H28、4、1現在)の中「下駄履きヘルパー」という制度がある。平年2~3mの積雪に見舞われる村であるが、たとえ真夜中であっても隣近所なら下駄を履いてでも24時間いつでもヘルパーが駆け付け、安否の確認と介護が担える態勢づくりというものである。その内容は、村内集落を8地区に分け、住民ヘルパー(有資格者)によるワーキングチームを作り24時間の介護を実現させるもので、その結果たとえ親の介護の為離職された方であっても社会福祉協議会に登録し制度化することにより、介護保険給付より身体介護1850円/時 家事支援1100円/45分 その他の活動700円/時を報酬として得ることが出来るようになった。その結果、「できるだけ自宅にいたい」「住み慣れた土地で過ごしたい」という思いが可能になりつつ、また介護保険料も他の地域に比べ低く設定することが可能といった効果も出ている。そもそも村でヘルパー養成講座を開いたことからのスタートであった。

常日頃、施設やそこで働かれている方には感謝しかなく、本当に施設が必要な方は十分に利用しながら、自宅による介護と両立することが、本来の介護理念に基づいた形ではないだろうか。長野県だけではなく、様々な取り組みをしている自治体も数多くある。そういうことも参考にしながら、これからの南関町の福祉に取り組んでいきたいと思う。



南関町介護認定者数推移



(参考資料)  
平成20年度から平成28年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告(年報)」  
平成29年度：「介護保険事業状況報告(3月月報)」  
平成30年度：直近の「介護保険事業状況報告(月報)」



アライグマは北米大陸原産で、日本には1970年頃からペットとして輸入され、その後に逃げ出したり、捨てられたりして野生化した。

- **住処**…森林、湿地、農耕地  
特に「水辺(川・池)」を好む  
住宅地でも生活できる(屋根裏や軒下の隙間で休む)
- **外見**…体の大きさ 40～60cm  
尻尾を入れると60～100cm程度  
体重は4～10kg  
(タヌキと同じか一回り大きいくらい)  
指が長く、手先が器用
- **食べ物**…雑食性で植物質～動物質まで色々食べる  
特に「甘いもの」「水辺のもの」が好き
- **日本での適応力**…日本では天敵がいらない  
⇒どんどん増える  
⇒生息範囲の拡大  
⇒被害の拡大

## ※ アライグマと他の動物との見分け方



(引用) 農林水産省 鳥獣被害対策コーナー 野生鳥獣被害防止マニュアルーハクビシンー平成20年3月版

暑さや寒さにも強く、適応能力も高く何でも食べる雑食性のため、生息域を拡大している。南関町周辺でも生息拡大中!

### ★これまでの捕獲頭数★

南関町では、平成30年5月に2頭捕獲。  
山鹿市11頭、玉名市9頭、玉東町5頭、熊本市3頭、  
和水町2頭、高森町2頭、宇土市2頭、荒尾市1頭、

菊池市1頭、小国町1頭、山都町1頭、天草市1頭。  
平成元年11月には熊本市南区の民家屋根裏に居たアライグマのテレビ放映があった。

### ●アライグマによる被害

野菜・果物などの農作物被害や、養殖魚、家畜飼料などがあり、生態系被害として在来種との競合(タヌキ、フクロウなど)、在来種の捕食(カエル、カメなど)により在来種がいなくなる可能性もある。

人的被害として、咬まれる引っかけられるなどもあり、感染症の可能性(狂犬病、アライグマ回虫症など)もあり、注意が必要。

### ●防除(被害予防)

- ⇒侵入の防止(電気柵が効果的)、
- ⇒寄せ付け予防(寄せ付けるエサを無くす)、野菜くずの放置や放棄果樹を無くす。



(引用) 熊本県～これならできる～鳥獣被害対策の手引き

### ●捕獲

- ⇒「鳥獣保護管理法」での捕獲  
狩猟免許が必要、狩猟期間中(11月15日～2月15日)
- ⇒有害鳥獣捕獲として  
狩猟免許が必要、1年中

イノシシだけでなく、これからは天敵がいらないアライグマが増えると予想される。寄せ付け予防をしつつ、捕獲を継続し、農作物の被害軽減を目指したい。





本委員会が調査研究に取り組んでいる新しいまちづくりの形の一つを紹介。

## ■少子超高齢＋人口減少社会がもたらす影響は？

南関町は今まさに、少子超高齢社会、人口減少社会に直面している。「社会保障費の増大」「税収減による財政基盤の弱体化」「高齢者世帯の増加にともなう買い物難民の増加」「全産業での人手不足」「地域の共同作業や文化継承の維持困難」「小学校の統廃合問題」などが顕在化し予測され、ますます地域コミュニティの衰退が危惧されている。

## ■少子超高齢、人口減少社会に歯止めは効くの？

南関町の今年4月の出生届けは1人、5月の出生届けは1人。2017年12月に住民登録者数1万人を割って以来、徐々に減っていき、現在は9563人(5月末)になっている。毎月15人ずつ減少している計算。もし、このままの減少率を続けると、計算上、40年後には町民が約2300人となってしまふ。

南関町では、この人口減少のスピードを緩和するために、「第二期住んでよかったプロジェクト推進事業」をはじめ、さまざまな施策を打ち、40年後(2060年)の人口ビジョン6000人を目指している。

町を築いていくのは、町民一人一人。このビジョンを達成するために重要なのは、地域住民の行政に頼らない自立した意思とそれに基づく新しい体制を整備していくことだと考えている。

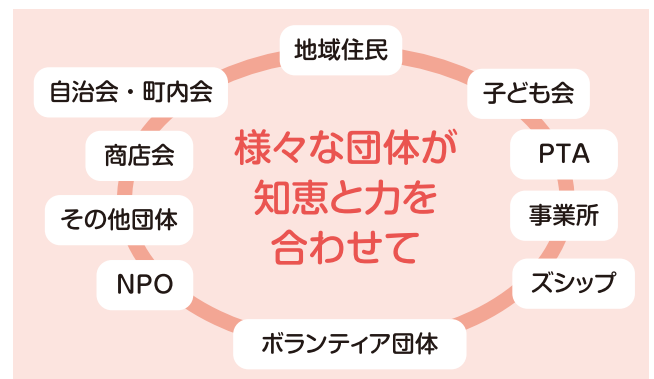
## ■新しい地域自治組織とは？

少子超高齢＋人口減少社会は、日本全国の自治体が抱える課題。その中でも神奈川県逗子市のモデルが、新しい組織体制として注目されている。逗子市では多様化した地域の課題へきめ細かに対応し、地域コミュニティの再構築を目的として、“市と地域住民が、住民自治協議会(という組織)を介して協働する体制”を導入した。今回は、そのモデルを紹介。



## 新しい地域自治モデル：

- 地域住民が住民自治協議会(以下「協議会」)へ参画。情報の共有や事業を実施する。
- 協議会は小学校区ごとに編成されており、地域に住む全ての住民、各種団体(自治会・町内会、PTA、ボランティア団体など)、企業の人で構成される。
- 市と協議会が役割分担をしながら、地域課題の解決に取り組む。さまざまな活動の財政的支援として市から協議会へ「地域づくり交付金」が交付される。
- 協議会から市へ、地域づくり計画届を提出。市の担当者と連携、協働、調整を行う。



南関町がこのモデルに倣って体制を整備した場合、小学校区ごとの構成員(町内会、商工会、婦人会、NPO、企業、PTAの方々など)で、協議会を設立し、地域づくり計画(防災力に関する事業や子供の健全育成、ゴミの減量化・資源化に関する事業など)を町行政に届けて事業を実施するイメージ。このモデルは地域住民が主体となり、地域の問題を協働して解決する体制を目指している。

## ■南関町にもこのような組織を!!

地域の様々な課題問題に対して住民の声を出す機会となり、その声を拾い、同じ志の仲間の発見にも繋がり、“こうなればいいのに”を“本当に現実のものにしてゆく”新しい何かを生み出し、地域コミュニティの力をアップできるのではないかと考える。皆様のご意見をお聞かせください。

# 一 般 質 問

みなさんの生活にかかわる大切な内容について質問しました。

- ・ 一般質問の記事：質問した議員が1300文字程度に要約して執筆したものです。原文を尊重して掲載しています。
- ・ 発言が「～である」調に記載されていますが、質問・答弁共に「です・ます」調で発言されています。
- ・ 「会議録」は南関町図書館および町ホームページで閲覧できます。6月議会分は9月に公開予定。



総務産業常任副委員長  
監査委員

## 打越潤一

### 「新型コロナウイルスによる自粛要請の影響は？」 産業界へ、園児・児童生徒・保護者への負担増など現状と対策は」

た皆様の今後の経営の持続化及び所得向上 に向けた支援策を関係機関と協議しながら提案、周知を行いたい。

自動車関連の会社は操業の日を1週間に2回休むとかの取り扱い、金属関係の会社は、週に1回休みを増やして対応。逆に食品関係の納豆はこれまでにないような売上で南関町と和水町に200万円の御寄附をいただいた。

登園自粛による園児、保護者の負担増、休校による児童、生徒の学業への影響、保護者の負担増などの影響は？

**(町長)** 3園で4月22日から5月16日までの期間に平均で6割の登園自粛が行われた。要請に基づき欠席した園児の保育料、及び副食費を日割り計算により軽減を行い、放課後児童クラブでも、利用しなかった児童に対しては利用料を日割り計算による負担に変更し、負担の軽減を図っている。

**(教育長)** 子どもが家にいる分、食事の準備や世話など保護者や家族の負担も増え、休業延長に伴う学童保育の運営も日ごとに厳しさが増している状況。

対策としてまず5月13日からならし登校を開始し、18日からは給食の提供をしながら休校中の児童生徒の生活状況の把握や家庭学習状況の確認、評価、そして前年度の未就学学習内容の指導等に取り組んできたので、6月1日からの学校の本格再開にスムーズにつなぐことができた。しかし、長期間の休校は学校の

危機的状況に変わりはなくまた第二波、第三波の不安がある中で再開ということ各学校には万全の感染対策を講じた上で児童生徒の健やかな学びを保障することを目指して、教育活動を工夫実施するよう指導している。

3密を避ける、新しい生活様式での学校生活、感染予防に気を付けながら先生たちも今までと変わった新たな仕事として出てくると思うが。

**(教育長)** 学校にとっては感染予防のためのドアノブの消毒、結構子どもたちが共通して使う手摺部分の消毒も3密を避ける部分では新たな業務として先生方の負担にもなっている部分。町では地域の皆様の応援団の組織も充実しているので、今応援団の方々にお力添えをいただきながら消毒作業も協力していただいている。

### まとめ

新型コロナウイルス感染拡大の影響で各種催し物等が中止になり、新型コロナが早く収束し、ワクチン等の開発が早くできるのを望む。不要不急の外出を控え健康第一を考え、新しい様式のもと経済活動を営み、新型コロナに長期間付き合っていかなければならない。



熊本県に発生した新型コロナウイルス感染者47人、5月14日特別措置法緊急事態宣言が38県とともに解除され、熊本県も21日休業要請を全面解除、新しい生活様式、これからの生き方を示された。これを受けて、商業、工業、農業等自粛要請の影響は？

**(町長)** 商業者からのセーフティネット保証4号の申請件数が現在28件、建設業、建築業、小売業、その他多業種に及ぶ。売上減少の原因は、資材の仕入れの遅延や外出自粛による来店者の減少、イベント中止による売上減少など多岐に渡っている。

町の対策としては、制度融資に対する利子補給を行うこととし、全町民を対象に一人5,000円分のなんかんトップ商品券を6月1日に簡易書留により配布。国の持続化給付金、県の事業継続支援金、雇用調整助成金などその内容や申請方法を町ホームページに掲載し周知を図っている。

各農業者の影響額等についての詳細は掴んでいないが、国県、JAより農業者に向けた持続化給付金、金融支援制度等の支援措置が発表されている。

町としても感染拡大の影響を受け